

成長続ける介護保険市場

鈴木 征男

< 要介護認定者が着実に増加 >

介護保険が2000年4月に施行され、早くも4年が経過し、制度自体は世の中に定着したといえる。また、昨年の4月には介護保険料と介護報酬が改定された。本稿では、この間の利用実績を数字をみながら検討してみたい。図表1は介護保険の利用動向である。まず、介護保険の主たる利用者である第1号被保険者の数をみると、制度が始まった00年4月には2,166万人であったが、この4年間で13%増加して2,449万人となった。次に、介護保険のサービスを利用できる要介護（要支援）の認定を受けた人の数を見ると、00年4月の218万人から04年3月の384万人に増加した。4年間に1.76倍と大きな伸びである。さらに、認定を受けた人の中で実際の介護保険サービスを受給した人は04年3月で308万人に達した。介護保険開始時の2.07倍である。内訳では居宅サービスの伸びが2.39倍と施設サービスの伸びの1.47倍を大きく上回っている。介護保険では施設サービスよりも居宅サービスをより重視し、施設サービスを抑制してきた結果が現れている。そのために、介護保険の受給者に占める居宅サービス受給者の割合は介護保険の発足当時の65.2%から、04年3月には75.3%と4分の3にまで達したのである。

これまでの4年間は介護保険サービスの利用者が着実に増加してきたが、要介護（要支援）の認定者数が増加してきたことが大きな要因であった。また、介護保険で要介護（要支援）と認定されている人の中でサービスを実際に受給している人の割合をみると、00年4月の発足時には確かに68.3%と低かったが、01年3月になると79.3%と8割近くに達した。しかし、その後、この割合はほとんど増加しておらず、ほぼ80%で安定している。つまり、介護保険の認定を受けても、実際に介護保険サービスを受けない人が2割は存在しているのである。

図表1 介護保険の利用動向

(単位：千人)

	00年4月	01年3月	02年3月	03年3月	04年3月	04年/00年
A. 第1号被保険者数	21,655	22,424	23,168	23,934	24,493	1.13
B. 認定者数	2,182	2,557	2,982	3,444	3,839	1.76
C. 居宅サービス受給者数	971	1,382	1,686	2,009	2,323	2.39
D. 施設サービス受給者数	518	645	679	724	760	1.47
E. サービス受給者計(C+D)	1,490	2,027	2,365	2,733	3,083	2.07
F. 居宅サービス割合(C/E*100) (%)	65.2	68.2	71.3	73.5	75.3	1.16
G. サービス受給者割合(E/B*100) (%)	68.3	79.3	79.3	79.4	80.3	1.18

資料：第1号被保険者、認定者については厚生労働省「介護保険事業状況報告」（暫定）より作成した。サービス受給者については00年、01年のデータは厚生労働省「介護保険事業状況報告」（暫定）より作成し、02年以降は「介護給付費実態調査月報」より作成した。

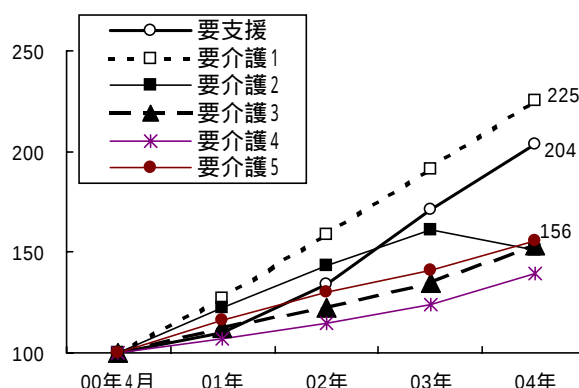
< 要支援と要介護1の軽い方で増加 >

介護保険の要介護度（要支援）別の認定者数を00年4月を100としたときの指数を図示したが、要介護1の伸びは最も大きく、04年3月末では225にまで達した（図表2）。その伸びはほぼ直線的であり、

まだしばらくはこのパターンで増加していくことが予想される。次いで、要支援の伸びも大きく、04年3月には204にまで達した。これもほぼ直線的に増加している。これに対して要介護3～5と、より介護度の重い人たちの伸びはそれほど大きくはない。要介護5では156と00年の1.5倍にしか達していない。介護を続けているうちに症状が重くなり、要介護度が悪化すると通常考えられており、要介護度がより重い人たちの方が増加率が高いと思われたが、要介護3以上の増加率が高くはなかった。

図表2 要介護度別認定者の推移

(00年4月=100)

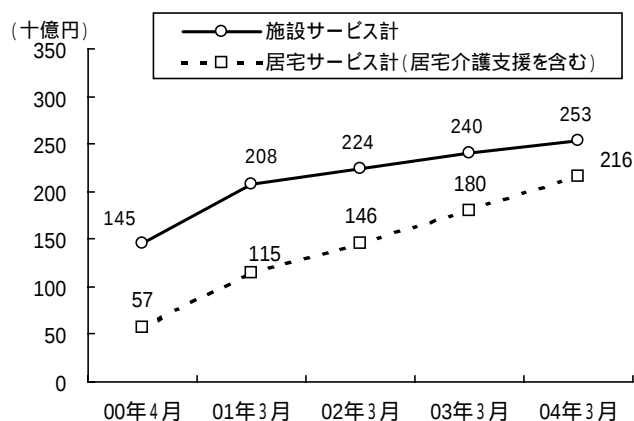


資料：図表1に同じ

< 費用の伸びは大きい >

介護保険によるサービスの受給費用は年々増加している（図表3）。居宅サービスと施設サービスに分けて、月間の費用（利用者の1割負担分を含む）をみると、04年3月では居宅サービス（居宅介護支援を含む）では2,160億円、施設サービスでは2,530億円で合計4,690億円となる。これを単純に12倍して年間の費用に換算すると5兆6,000億円に達する。

図表3 サービス別月間介護費用



資料：02年以降は「介護給付費実態調査月報」
00年、01年は「介護保険事業状況報告（暫定）」

00年からの動きをみると、施設サービスは00年～01年には確かに大きく増加したが、それ以降の伸びはあまり大きくはない。これに対して、居宅サービスはほぼ一貫して伸びている。03年から04年の伸び率は、施設サービスが5.5%であるのに対し、居宅サービスでは20.3%であった。両者の月間の費用の差も徐々に縮小してきており、03年に600億円あったものが、04年には370億円に縮小した。03年4月には、介護報酬の改定があり、居宅サービスはほぼ据え置き（-0.1%）に対して施設サービスは大幅な減額（-4.0%）という結果であった。全体として、居宅サービスへのシフトを促進させるものと考えられる。

< 事業者数の伸びは大きい >

介護保険市場は順調に拡大してきている。そのため、多くの事業者がこの市場に参入し、拡大を図っている。図表4は介護サービス事業を展開している事業者の数、及び個別事業（サービス、施設）を展開している事業所数の対前年の伸び率を表したものである。全体の事業者数は02年以降も安定的に推移

し03年から04年にかけて7.7%伸びた。すなわち、新たな事業者がこの市場に参入し続けていることを示している。個別の事業では、居宅サービス、居宅介護支援事業、施設サービスの3種類に分けて表示している。全般的に居宅サービスの事業所の伸びが目立っている。たとえば訪問介護（ホームヘルプサービス）及び通所介護（デイサービス）はこれまで2桁の増加率が続いている。また、絶対数は小さいが、痴呆対応型共同生活介護（グループホーム）は毎年6割以上の伸びをこれまで続けてきた。さらに、特定施設入所者生活介護も04年には4割を上回った。これは、有料老人ホームなどがこの制度を積極的に採り入れているためと考えられる。

図表4 サービス別事業所数の対前年伸び率

（単位：％）

	01年	02年	03年	04年	04年3月実数
事業者数	53.3	5.2	6.7	7.7	239,085
居宅サービス					
訪問介護(ホームヘルプサービス)	17.4	11.4	16.3	18.2	20,636
訪問入浴	15.9	0.9	1.6	2.1	2,948
訪問看護	80.3	3.1	5.5	3.9	65,149
訪問リハビリテーション	96.9	4.1	7.1	5.2	51,923
通所介護(デイサービス)	20.4	15.5	16.2	19.9	13,820
通所リハビリテーション(デイケア)	21.1	2.0	2.4	2.4	5,950
短期入所生活介護(ショートステイ)	16.8	5.5	5.3	6.1	5,612
短期入所療養介護	30.5	1.1	2.6	0.2	6,819
痴呆対応型共同生活介護(グループホーム)	116.0	85.8	68.8	61.9	4,585
特定施設入所者生活介護	29.4	32.2	35.6	41.7	772
居宅療養管理指導	82.4	2.6	3.6	2.5	145,058
福祉用具貸与	54.3	17.7	16.9	14.3	7,858
居宅介護支援事業者(ケアマネジメント)	4.7	6.1	7.7	8.6	27,282
施設サービス					
指定介護老人福祉施設(特養)	10.8	4.8	4.3	4.4	5,169
介護老人保健施設(老健)	25.7	4.1	3.6	4.6	3,065
指定介護療養型医療施設	35.1	-0.3	2.7	-2.9	3,894

注1) 各年とも、3月期の事業所(者)数を前年同期の事業所(者)数と比較した。ただし、01年だけは、01年3月期と、00年4月期と比較したものである。

注2) WAMNETに提供された事業所・施設数の集計値。1つの事業者は複数の事業(サービス)を登録しているため、個々の事業所の累計値は事業者数に一致しない。

資料：WAMNET「介護事業者情報」

このように、市場が成長することは事業者にとっては喜ばしいことではあるが、介護保険を運営する自治体から見ると、保険財政が一層逼迫することになる。そのために、行政側は介護保険の利用の適正化を図るための様々な措置を検討している。たとえば、要支援に対しては車いすや介護ベッドの貸与をしないとか、あるいは施設への新規入所を従来の要介護1から要介護2以上にするなどである。さらに、障害者支援制度との統合を行い、また、介護保険料の徴収を現在の40歳以上から20歳以上にまで広げ、収入増を図ることも検討されている。いずれにしても、来年度は制度の大幅な改定が予定されており、費用の拡大は議論の焦点の一つとなつてこよう。